

御殿場市地震対策
アクションプログラム2016

平成29年2月
御殿場市

— 目 次 —

はじめに	1
1 基本方針	2
(1) 基本理念	2
(2) 基本目標	2
(3) 減災目標	2
2 計画期間等	2
(1) 計画期間	2
(2) アクションと個別目標	2
(3) アクションの実施主体	2
(4) 今後の取組	3
3 施策体系	4
4 個別アクション一覧	5

参考資料

参考資料1 第4次地震被害想定概要	13
-------------------	----

はじめに

平成23年3月11日に発生した我が国地震観測史上最大となるマグニチュード9.0の巨大地震「東北地方太平洋沖地震」は、東日本の太平洋側の広範な地域に甚大な被害をもたらし、岩手・宮城・福島の東北3県の沿岸部を中心に約2万人の尊い命を奪う大災害となった。この大震災は、既往最大クラスの地震を想定対象としてきた地震被害想定のある方に対しても、新たな課題を提起するものとなった。

こうした中で、国では、平成23年8月に「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を設置し、南海トラフ沿いで発生するあらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定した検討が進められ、平成23年12月には南海トラフの巨大地震の想定に関する中間報告がなされ、以後順次、震度分布や津波高、建物被害や人的被害の想定が公表されている。

静岡県では、内閣府から南海トラフ巨大地震のモデルが提示されたことを受け、平成24年2月に「静岡県第4次地震被害想定策定会議」を設置し、平成25年6月に「第4次地震被害想定（第1次報告）」を発表した。

また、この被害想定への対策として、これまで東海地震の「第3次被害想定」に対する減災対策であった「静岡県地震対策アクションプログラム2006」の見直しを行い、第4次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、平成25年6月に「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」を策定した。

市では、平成20年3月に東海地震の「第3次被害想定」に対する減災対策として「御殿場市地震対策アクションプログラム」を策定し、平成26年3月に第4次地震被害想定を反映させた「御殿場市地震対策アクションプログラム2013」を策定した。今回、減災対策としてこのプログラムの見直しを行い、「御殿場市地震対策アクションプログラム2016」（以下「市AP」という。）を策定する。

なお、市APは定期的に達成状況の検証を行い、この結果を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

1 基本方針

(1) 基本理念

第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- 1 地震や火山災害から命を守る
- 2 被災後の市民の生活を守る
- 3 迅速・かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

(3) 減災目標

一人でも多くの市民の生命、財産を守る

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成25年度から平成34年度までの10年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持又は随時見直し等を目標とするものは、最終年度にその旨を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、95のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき数値目標、達成時期を定めました。

(3) アクションの実施主体

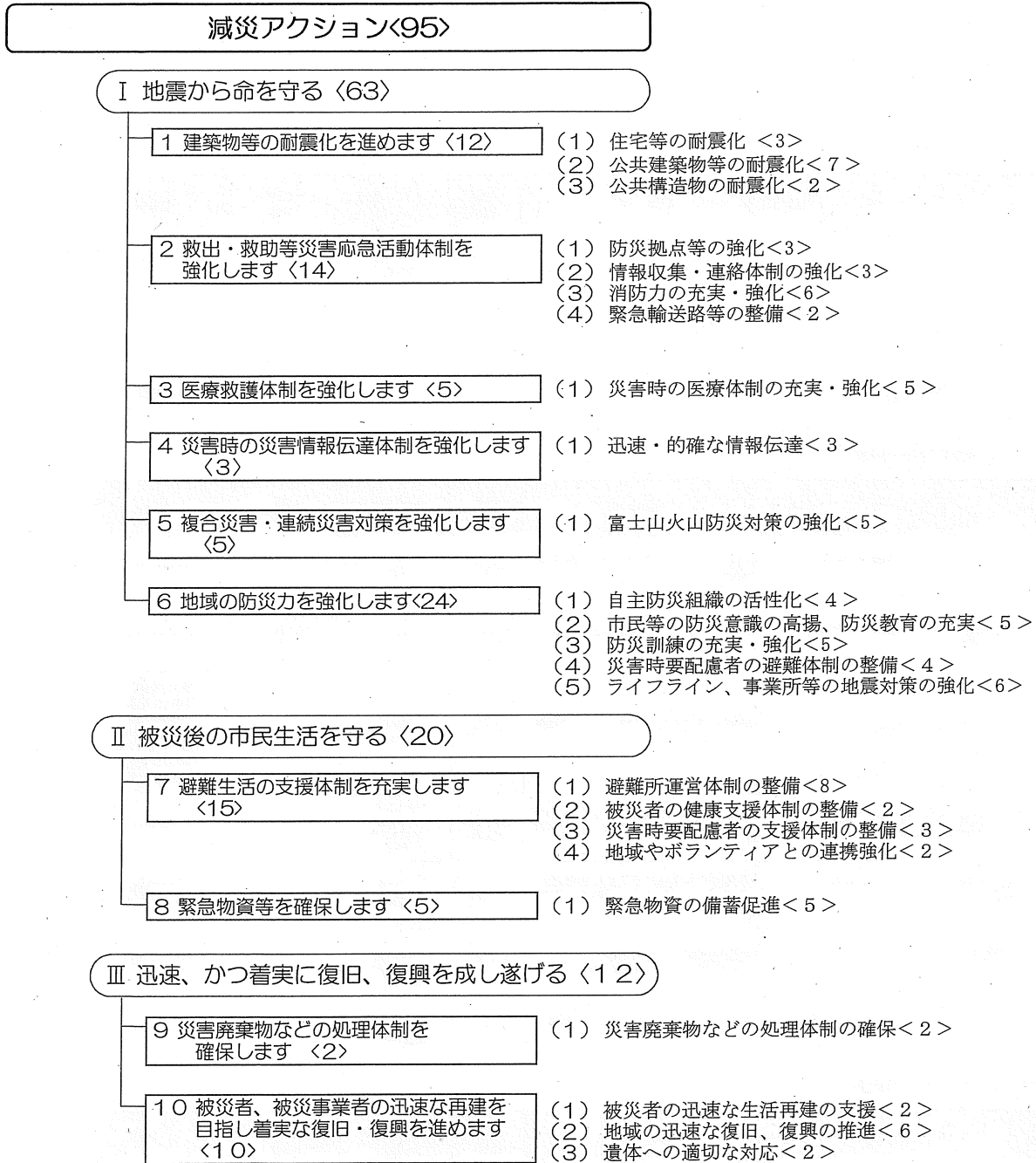
- 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

- 建築物等の耐震化や家庭内家具転倒防止など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るといふ防災の原点に立ち返った対策を推進します。
- 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。
- 市は県と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

- 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

3 施策体系



注) < >内は、アクション数

4 個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

分類 A…新規アクション（過去APで目標達成していたが、再度取り組むこととしたアクションを含む）
 B…AP2013から目標値を修正して取り組むアクション
 C…継続アクション

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化の促進	C	住宅の耐震化率	95%	81.3% H25年度末	H32年度	建築住宅課
2	家庭内の地震対策の促進	B	家庭内家具転倒防止実施数1,420件 (年間60件)	100%	73%	H34年度	危機管理課
3	家庭内の地震対策の促進 (防災ベッドの普及促進)	A	防災ベッドの設置数 (10台)	100%	—	H34年度	危機管理課 建築住宅課

(2) 公共建築物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
4	市有公共建築物の耐震性能の表示	C	市有公共建築物の耐震性能の表示の実施率	100%	0%	H34年度	危機管理課
5	市有公共建築物の耐震化計画策定の促進	C	市有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	危機管理課
6	市有公共建築物の耐震化	B	市有公共建築物の耐震化率(広域建物除く)311棟	100%	89.4% 278棟	H34年度	危機管理課 建築住宅課 市民協働課 社会教育課 スポーツ交流課 観光交流課 公園緑地課
7	公立学校の校(園)舎・体育館等の耐震化の促進	C	市町立幼稚園の園舎等(10棟)、小中学校の校舎・体育館等(89棟)の耐震化率	それぞれ100%	幼:100% (10棟) 小中:100% (89棟)	H27年度	教育総務課
8	病院の耐震化の促進(災害拠点病院)	C	病院機能を維持するために必要な全ての施設が耐震化された病院(7病院)の割合	100%	100% (7病院)	H27年度	救急医療課 健康推進課
9	児童福祉施設(保育所等)の耐震化の促進	C	児童福祉施設(保育所等)(公営9民営9)の耐震化率	100%	100% (18施設)	H27年度 (維持)	保育幼稚園課
10	特定建築物の耐震化の促進	B	耐震改修促進法に基づく特定建築物(337件)の耐震化率	95%	91.7% H26年度末	H32年度	建築住宅課

(3) 公共構造物等の耐震化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
11	橋梁の長寿命化	B	15m以上の橋梁(48橋梁)の長寿命化実施率	71%	27.1%	H34年度 (継続)	管理維持課
12	市管理JR御殿場線跨線橋の耐震化の促進	C	市管理のJR御殿場線跨線橋(3橋)の耐震化率	100%	67.0% (2橋)	H34年度	都市整備課 管理維持課

2 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
13	防災拠点における非常用電源の整備	C	防災拠点（本庁及び支所）における非常用電源稼働時間72時間の整備率	100%	100%	H34年度（維持）	総務課 管財課
14	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	C	防災拠点施設（本庁、各支所）のガラス飛散防止措置の実施率	100%	71.4%	H34年度	総務課 管財課
15	新庁舎（東館）の防災体制の強化	A	耐震性の優れた新庁舎へ災害対策本部を設置	100%	—	H28年度	管財課 危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
16	消防救急無線の高度化	C	消防本部（2基地局、72局）のデジタル無線機の整備率	100%	100%	H27年度（維持）	消防本部
17	消防救急無線の高度化（消防団）	A	市内消防団車両27台のデジタル無線受令機の整備率	100%	—	H28年度	消防本部
18	災害時における情報収集連絡体制の強化	C	災害対策本部及び支所における衛星携帯電話の整備率	100%	100%	H27年度（維持）	危機管理課

(3) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
19	救急体制の整備の促進	A	救急救命士（36人）の確保率	100%	83.3% (30人)	H34年度	消防本部
20	消防施設・設備の整備の促進（消防水利）	A	消防水利の充足率（1,088箇所）	100%	81.3% (885箇所)	H34年度	消防本部
21	消防施設・設備の整備の促進	A	市消防団及び常備消防の車両整備率	100%	100%	H34年度（維持）	消防本部
22	地域の消防力の確保	C	消防団員の確保率（396人）	100%	95.7% (379人)	H34年度	消防本部
23	常備消防用防災資機材の整備	C	常備消防用防災資機材の充足率	100%	86.9%	H34年度	消防本部
24	消防団用防災資機材の整備	C	消防団用防災資機材の充足率	100%	52.8%	H34年度	消防本部

(4) 緊急輸送路等の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
25	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	C	緊急輸送路・避難路沿い建築物等（19箇所）の落下物対策の実施率	90%	63.2% (12箇所)	H34年度	建築住宅課
26	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化の促進	B	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀（29箇所）の耐震改修実施率	90%	48.6% (17箇所)	H34年度	建築住宅課

3 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
27	災害時医療救護体制の整備（通信手段の確保）	C	地域防災無線を設置している救護病院の割合（4病院）	100%	100%	H27年度（維持）	危機管理課
28	市医療救護計画の改訂	C	県医療救護計画改訂に伴う医療救護計画の改訂	随時改訂	100%	H34年度（随時）	救急医療課 健康推進課
29	救護所開設体制の習熟	C	救護所開設訓練の実施	年1回	100%	H34年度（随時）	危機管理課 健康推進課 救急医療課
30	救護所の資機材等の整備	C	救護所（5箇所）の資機材等の整備率	100%	100%（継続）	H34年度（継続）	危機管理課 健康推進課 救急医療課
31	広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	C	救護病院（4病院）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施	100%	50%（2病院）	H34年度	救急医療課 健康推進課

4 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
32	災害時情報伝達の強化・促進（J-ALERT）	C	予知情報や噴火警報等J-アラートによる情報を同報無線で自動配信	100%	100%	H34年度（継続）	危機管理課
33	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	C	同報無線屋外子局の設置数（26基）	100%	100%	H34年度（継続）	危機管理課
34	災害時情報伝達の強化・促進（屋内受信機）	C	戸別受信機の設置率	90%	H27年度末 79.6% (26202台)	H34年度	危機管理課

5 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 富士山火山防災対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
35	富士山の噴火に備えた避難計画の策定	C	広域避難市計画の策定	100%	100%	H26年度（随時見直し）	危機管理課
36	富士山の噴火に備えた防災訓練の実施	C	広域避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	100%	H34年度（継続）	危機管理課
37	富士山火山広域避難計画の住民等へ周知	C	避難対象となる住民等へ継続的に避難計画を周知（説明会開催、パンフレット配付）	100%	100%	H34年度（継続）	危機管理課
38	富士山火山防災対策のための協議	C	関係機関共同による富士山火山の防災対策を推進する協議会参加	100%	100%	H34年度（維持）	危機管理課
39	富士山火山防災マップの作成	A	住民配布用富士山火山防災マップの作成	100%	—	H30年度	危機管理課

6 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
40	地域における防災人材の活用	C	自主防災組織における防災士の認知率	100%	100%	H34年度 (維持)	危機管理課
41	防災士等の養成・活用	C	防災士資格取得者数(各区1人以上)	100%	95% (56区)	H34年度	危機管理課
42	自主防災会への研修実施	C	自主防災会への研修の実施(年1回以上)	100%	100%	H34年度 (維持)	危機管理課
43	自主防災組織の資機材等整備の促進	B	自主防災組織の資機材等の整備率	100%	59.8%	H34年度	危機管理課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
44	防災情報の整備発信	B	市HPの防災情報の年間アクセス数(年25,000件/年)	100%	68.4% (17,122件)	H34年度	危機管理課 魅力発信課
45	防災活動における公立学校と地域の連携(防災訓練等)	C	公立学校と地域が連携した防災活動(防災訓練等)の実施率	100%	100%	H34年度 (継続)	学校教育課
46	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	C	自主防災会役員または防災士の女性がいる区の率	100%	45.8% (27区)	H34年度	危機管理課 市民協働課
47	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	C	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100%	H34年度 (継続)	危機管理課 市民協働課
48	ハザードマップの整備の促進	C	想定に即した住民配布用ハザードマップの整備率	100%	100%	H34年度 (随時更新)	危機管理課

(3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
49	地域防災訓練の充実・強化(自主防災組織)	C	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	100%	100%	H34年度 (継続)	危機管理課
50	地域防災訓練の充実・強化(小・中学生)	C	小・中学生の地域防災訓練への参加率	100%	90%	H34年度 (継続)	危機管理課 学校教育課
51	震災における下水道施設が停電を想定した訓練の実施	C	下水道施設停電時の訓練実施回数	年1回	100%	H34年度 (継続)	下水道課
52	震災におけるし尿処理施設の停電を想定した訓練の実施	C	し尿処理施設停電時の訓練実施回数	年1回	100%	H34年度 (継続)	衛生センター
53	自主防災訓練の充実・強化(放課後児童クラブ)	A	放課後児童クラブにおける自主防災訓練の実施率	100%	100%	H34年度 (継続)	子育て支援課

(4) 災害時要配慮者の避難体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
54	災害時要配慮者の避難訓練の充実・促進	C	地域防災訓練にて災害時要配慮者が参加した自主防災会の割合	100%	100%	H34年度(継続)	危機管理課
55	市内在住外国人のための防災研修の実施	C	市内在住外国人のための防災研修の実施	100%	0%	H34年度(継続)	市民協働課 危機管理課
56	重度身体障害者等に対する防災対策の実施	C	聴覚、音声言語障害者(1級~3級)世帯における災害情報伝達体制(Fネット)の確立	100%	100%	H34年度(継続)	社会福祉課
57	災害時要配慮者避難支援	C	災害時要配慮者個別計画を策定している自主防災会の策定率	100%	25%	H34年度(継続)	社会福祉課 介護福祉課 危機管理課

(5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
58	上水道施設の耐震化	C	配水池24基の耐震化	83.3% (20基)	75% (18基)	H31年度	上水道課
59	配水池地震対策強化	A	配水池の緊急遮断装置(2箇所)の整備率	100%	-	H30年度	上水道課
60	上水道の基幹管路の耐震化	B	上水道の基幹管路49.4kmの耐震化率	45%	30% (14.8km)	H34年度	上水道課
61	断水時の飲料水袋の整備	C	断水時に使用する飲料水袋を3,000枚備蓄率	100%	100% (3,000枚)	H26年度(維持)	上水道課
62	工業用水道の基幹管路の耐震化	C	工業用水道の基幹管路1kmの耐震化率	100%	74.2% (742m)	H29年度	上水道課
63	事業所の防災対策(地震防災応急計画の策定)の促進	C	地震防災応急計画の策定率(1,062事業所)	100%	72.6% (771事業所)	H34年度	消防本部

II 被災後の市民生活を守る

7 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
64	避難所の天井脱落防止	C	避難所の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	H34年度 (継続)	建築住宅課 教育総務課 危機管理課
65	応急危険度判定の実施体制の強化	C	応急危険度判定士の養成数(117人以上) 第4次被害想定から推計する	100%	100% 実績119人	H34年度	建築住宅課
66	避難所運営支援体制の充実・強化	C	地域住民・防災担当者、学校との連絡会議実施率	100%	100%	H34年度 (継続)	学校教育課 危機管理課
67	避難所等の機能充実 (資機材等)	C	避難所等への発電機及び投光機の整備率 (27箇所)	100%	59%	H34年度	危機管理課
68	避難所等の機能充実 (マンホールトイレ)	A	マンホールトイレの整備(2箇所)	100%	50%	H28年度	建築住宅課 教育総務課 危機管理課
69	避難所運営支援体制の充実・強化	C	避難所運営支援行動マニュアルの策定率	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	学校教育課 危機管理課
70	避難所の防災倉庫の整備	C	避難所で使用する資機材等を収納する防災倉庫を各地区(6地区)に設置	100%	100%	H27年度 (維持)	危機管理課
71	自主防災組織による避難所運営マニュアルの策定	B	自主防災組織による避難所運営マニュアルの策定率	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
72	災害時の健康支援の促進	C	災害時健康支援マニュアル作成及び研修の実施率(年1回)	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	健康推進課 救急医療課
73	被災者のメンタルヘルスケアの促進	C	地域防災計画に心のケア対策を記載 (随時見直し)	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	危機管理課

(3) 災害時要配慮者の支援体制の整備

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
74	福祉避難所運営マニュアルの作成	C	福祉避難所運営マニュアルの作成率 (随時見直し)	100% (随時見直し)	100%	H34年度 (随時)	社会福祉課
75	多言語化・やさしい日本語による表示	C	防災マップの多言語化	100%	100%	H34年度 (随時更新)	市民協働課
76	災害時の性暴力やDV対策の強化	C	相談窓口を開設し、女性相談員の確保(1人以上)	100%	100%	H34年度 (継続)	子育て支援課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
77	災害ボランティアの連携強化	C	災害ボランティアによる研修会等への参加	年1回	100%	H34年度 (継続)	危機管理課 市民協働課
78	ボランティアへの防災講座開催	C	災害ボランティアに対する防災講座を開催	年1回以上	100%	H34年度 (継続)	危機管理課 市民協働課

8 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
79	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	C	7日以上食料を備蓄している市民の割合	100%	6.3% (H27年度)	H34年度	危機管理課
80	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	C	7日以上飲料水を備蓄している市民の割合	100%	9.6% (H27年度)	H34年度	危機管理課
81	事業所の緊急物資備蓄の促進啓蒙	C	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	49.7% H26年度	H34年度	危機管理課 商工振興課
82	市の緊急物資備蓄の促進（非常食を持ち出せなかった避難者の食料）	C	市の緊急物資（食料）の整備率 発災1週間後避難者数23,819人×3食×2日	100%	41.8% (68,370食)	H34年度	危機管理課
83	市の緊急物資備蓄の促進（食料以外）	C	市の緊急物資（食料以外）の整備率	100%	49%	H34年度	危機管理課

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

9 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
84	災害廃棄物の処理体制の見直し	C	災害廃棄物処理計画の策定	100%	0%	H28年度	リサイクル推進課
85	災害廃棄物仮置場の候補予定地の確保	C	災害廃棄物仮置場必要面積約22haの予定確保率（第4次被害想定で必要面積を算出）	100%	9.1% (約2ha)	H34年度	リサイクル推進課

10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
86	被災者の住宅の確保	C	応急仮設住宅（応急建設1,002戸、応急借上1,385戸）の確保	100%	79.5% (1,897戸)	H34年度	建築住宅課
87	事業所等の事業継続の促進啓蒙	C	事業所（100人以上）の事業継続計画（BCP）策定率	100%	54.5% H26年末	H34年度 (随時見直し)	商工振興課 危機管理課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
88	震災復興のための都市計画行動計画の策定	C	震災復興都市計画行動計画の策定の進捗率	100%	0.0%	H29年度	都市計画課
89	駅東地区の用途地域変更に合わせて地区計画の決定	B	駅東地区の用途地域変更に合わせて地区計画決定の進捗率	70%	30%	H30年度	都市計画課
90	被災した文化財の保護	C	文化財保護を目的とした文化財等救済ネットワーク研修への参加	年1回以上参加	100%	H34年度 (維持)	社会教育課
91	復興工事に伴う埋蔵文化財調査の迅速化	C	埋蔵文化財調査を迅速に実施するための研修への参加	年1回以上参加	100%	H34年度 (維持)	社会教育課
92	震災による文化財被害の軽減	B	民俗資料収蔵庫保管物の被害軽減	100%	0%	H34年度	社会教育課
93	被災宅地危険度判定実施体制の整備	C	被災宅地危険度判定士の数（5人以上）	100%	100%	H34年度 (維持)	建築住宅課

(3) 遺体への適切な対応

No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	H27年度末実績	達成時期	担当課
94	遺体の適切な対応の促進	C	遺体処理計画の随時見直し	100%	100%	H34年度 (随時見直し)	社会福祉課
95	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	C	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	100%	100%	H34年度 (継続)	社会福祉課 広域庶務課 危機管理課

参考資料

参考資料 1 第 4 次地震被害想定概要

静岡県第4次地震被害想定の概要

(御殿場市分)

第一次報告公表 平成25年 6月27日

第二次報告公表 平成25年11月29日

平成 26年 3月
御 殿 場 市

目

次

被害想定之目的	1
想定対象地震	1
想定的前提条件等	1

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波

1 対象想定地震	2
2 震度区分別面積	2
3 建物被害	3
4 人的被害	3
5 ライフラインの被害	3
上水道、下水道、電力、通信、ガス	
6 交通施設等の被害	6
道路施設（緊急輸送路）、鉄道施設	
7 生活支障等	8
避難者数、物資不足、医療機能支障、 住機能、し尿・ごみ・瓦礫	
8 経済被害	9

※レベル2の想定値は、被害が最大となる「東側ケース」を記載する。

相模トラフ沿いで発生する地震・津波

1 対象想定地震	1 0
2 震度区分別面積	1 0
3 建物被害	1 1
4 人的被害	1 1
5 ライフラインの被害	1 2
上水道、下水道、電力、通信、ガス	
6 交通施設等の被害	1 4
道路施設（緊急輸送路）、鉄道施設	
7 生活支障等	1 6
避難者数、物資不足、医療機能支障、 住機能、し尿・ごみ・瓦礫	
8 経済被害	1 7

被害想定目的

東日本大震災の教訓を生かし、レベル1・レベル2の地震・津波を想定した被害想定を実施し、今後の地震・津波対策の基礎資料として活用

- レベル1の地震・津波 発生頻度は比較的高く（駿河・南海トラフでは約100～150年に1回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
- レベル2の地震・津波 発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

想定対象地震

区 分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル1の地震・津波	東海地震 東海・東南海地震 (※) 東海・東南海・南海地震 (マグニチュード8.0～8.7)	大正型関東地震 (マグニチュード8.0程度)
レベル2の地震・津波	南海トラフ巨大地震 (マグニチュード9程度)	元禄型関東地震 (マグニチュード8.2程度)

※国において駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震・津波のモデルである2003年中央防災会議モデルの見直しが進められていることを踏まえ、レベル1の地震は南海トラフ巨大地震モデル（2012年内閣府）の基本ケースにより、レベル1の津波は2003年中央防災会議モデルにより検討した。なお、新モデルが発表された場合は、内容を確認のうえ、必要に応じて被害想定の見直しなどの対応を講じる。

【参考：第3次地震被害想定の対象地震】

東海地震（マグニチュード8）	神奈川県西部の地震（マグニチュード7）
----------------	---------------------

想定的前提条件等

区 分	前 提 条 件 等
建 物 数	約142万棟（うち住宅約118万棟） 御殿場市：約3万棟（うち住宅約2.4万棟）
人 口	約376.5万人（平成22年国勢調査） 御殿場市：約8.9万人
想 定 シ ーン	「冬・深夜」、「夏・昼」、「冬・夕方」
風 速	平均風速よりやや強い風（5m/秒）
地 震 予 知	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震については、「予知なし」、「予知あり」
地 盤 モ デ ル	ボーリングデータ等を活用し、精緻化
地 形 モ デ ル	2級河川の測量成果等を活用し、精緻化
堤 防 デ ー タ	施設台帳等を活用し、精緻化
想 定 手 法	国の想定手法等最新の科学的知見を採用
建物被害・人的被害	市町村単位で推計
津波避難行動	早期避難率の相違を考慮、津波避難ビルの活用を考慮

1 想定対象地震

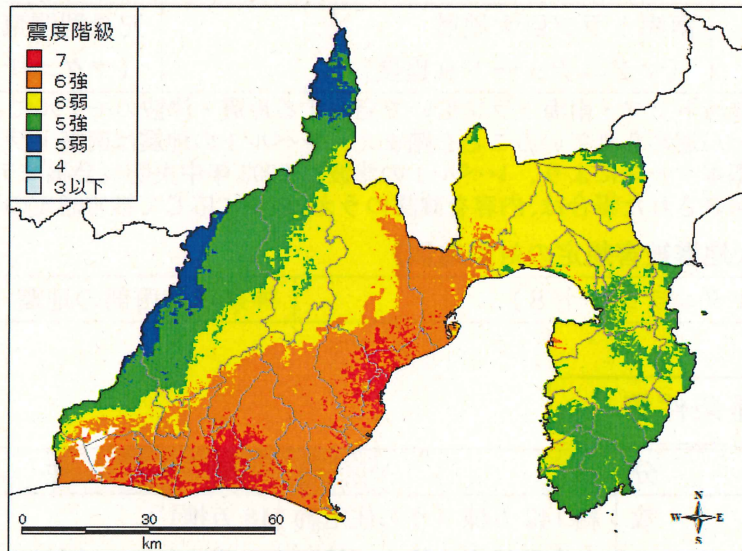
区 分	想定対象地震	マグニチュード	今後30年以内の発生確率
レベル1	東海、東海・東南海、東海・東南海・南海地震	8.0～8.7	60～70%
レベル2	南海トラフ巨大地震	9程度	レベル1より1桁以上低い
第3次想定	東海地震	8	

2 震度区分別面積

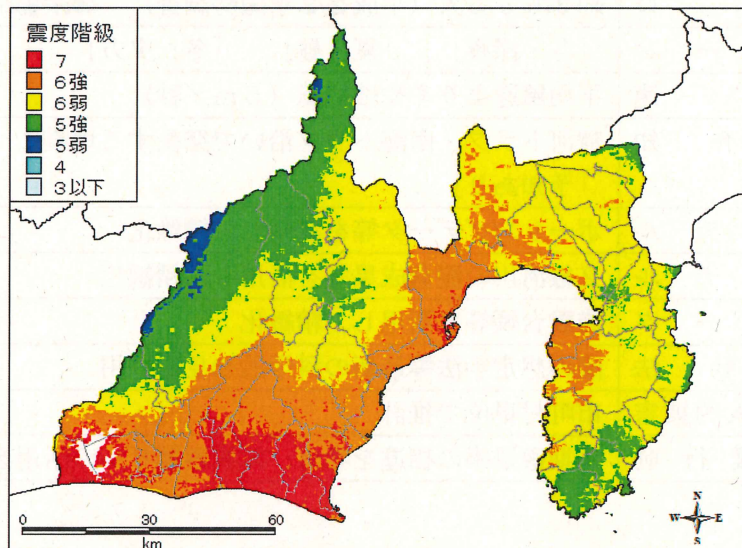
単位：km²

区 分	7	6強	6弱	5強	5弱	4以下	合 計
レベル1			189.6 (98.6%)	2.7 (1.4%)			192.3
レベル2		3.4 (1.8%)	187.9 (97.7%)	1.0 (0.5%)			192.3
第3次想定		147.14 (75.6%)	47.53 (24.4%)				194.67

レベル1



レベル2



3 建物被害 (冬・夕、予知なし)

単位：棟

区 分	揺れ・液状化	人工造成地	山・崖崩れ	火 災	合 計
レベル1	約200	—	—	約10	約200
	約1,300	—	—	—	約1,300
レベル2	約600	—	—	約20	約600
	約2,500	—	—	—	約2,500
第3次想定	1,005	480	1	14	1,480
	3,000	1,441	2	14	4,145

* 上段：全壊・焼失棟数、下段：半壊棟数

* 「—」：5未満。以下、この報告書において注釈がある場合を除き同じ。

4 人的被害 (冬・深夜又は早朝、予知なし)

単位：人

区 分	建物倒壊		山・崖崩れ	火 災	ブロック塀の 転倒等	合 計
	建物被害	うち家具等転倒				
レベル1 冬・深夜	—	—	—	—	—	—
	約30	約10	—	—	—	約30
レベル2 冬・深夜	約200	約40	—	—	—	約200
	約10	—	—	—	—	約10
レベル2 冬・深夜	約60	約10	—	—	—	約60
	約500	約60	—	—	—	約500
第3次想定 冬・早朝	79	4	1	1	2	83
	357	254	1	1	2	161
第3次想定	1,611	686	1	0	12	1,624

上段：死者数、中段：重傷者数、下段：軽傷者数

5 ライフラインの被害

(1) 上水道

<断水率、断水人口>

区 分	給水人口 (人)	断水率 (%)				断水人口 (人)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
レベル1	約89,000	95	84	18	0	約84,000	約75,000	約16,000	—
レベル2		95	84	18	0	約84,000	約75,000	約16,000	—
区 分	需要家数 (件)	断水率 (%)				断水需要家数 (件)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
第3次想定	28,500	92	67	8.2	0	26,000	19,000	2,300	0

<復旧予測>

レベル1	95%復旧	4週間程度
レベル2	95%復旧	5週間程度
第3次想定	需要家の95%以上に仮設水道による給水 30日程度	

(2) 下水道

< 機能支障率、機能支障人口 >

区 分	処理人口 (人)	機能支障率 (%)				機能支障人口 (人)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
レベル1	約30,000	5	79	2	0	約1,400	約23,000	約500	—
レベル2		5	79	2	0	約1,400	約23,000	約700	—
区 分	需要家数 (件)	機能支障率 (%)				機能支障需要家数 (件)			
第3次想定	約2,600	0.0				0			

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 2週間程度
レベル2	95%復旧 5週間程度
第3次想定	需要家の95%以上に仮設水道による給水 30日程度

(3) 電 力

< 停電率、停電件数 >

区 分	需要家数 (軒)	停 電 率 (%)				停電軒数 (軒)			
		直 後	1日後	4日後	1週間後	直 後	1日後	4日後	1週間後
レベル1	約51,000	89	78	0	0	約46,000	約40,000	約40	約20
レベル2		89	78	0	0	約46,000	約40,000	約40	約20
区 分	需要家数 (件)	機能支障率 (%)				機能支障需要家数 (件)			
第3次想定	約41,600	21.0				約8,700			

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 1週間程度
レベル2	95%復旧 1週間程度
第3次想定	95%復旧 6～12日程度

(4) 通 信

< 固定電話 (不通回線率、不通回線数) >

区 分	回線数 (回線)	不通回線率 (%)				不通回線数 (回線)			
		直 後	1日後	4日後	1週間後	直 後	1日後	4日後	1週間後
レベル1	約18,000	89	78	0	0	約16,000	約14,000	約10	—
レベル2		89	78	0	0	約16,000	約14,000	約10	—
第3次想定	(不通回線率の想定をしていない)								

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 1週間程度
レベル2	95%復旧 2週間程度
第3次想定	95%復旧 (サービス復旧) 12日程度

< 携帯電話（停波基地局率、不通ランク） >

区 分	停波基地局率 (%)				不通ランク			
	直 後	1 日後	1 週間後	1 カ月後	直 後	1 日後	1 週間後	1 カ月後
レベル1	0	78	0	0	—	A	—	—
レベル2	0	78	0	0	—	A	—	—
第3次想定	(想定対象としていない)							

※不通ランク 「A」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が50%を超える。

「B」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が40%を超える。

「C」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が30%を超える。

「—」：上記ランクA、B、Cのいずれにも該当しない。

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧	1週間程度
レベル2	95%復旧	2週間程度

(5) ガ ス

< 都市ガス（供給停止率、供給停止戸数） >

区 分	需要家数 (戸)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	復旧対象戸数 (戸)
レベル1	約3,600	—	0	—
レベル2		—	0	—
第3次想定	約3,600	約3,600	100	—

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧	4週間程度
レベル2	95%復旧	4週間程度
第3次想定	95%復旧	30日程度

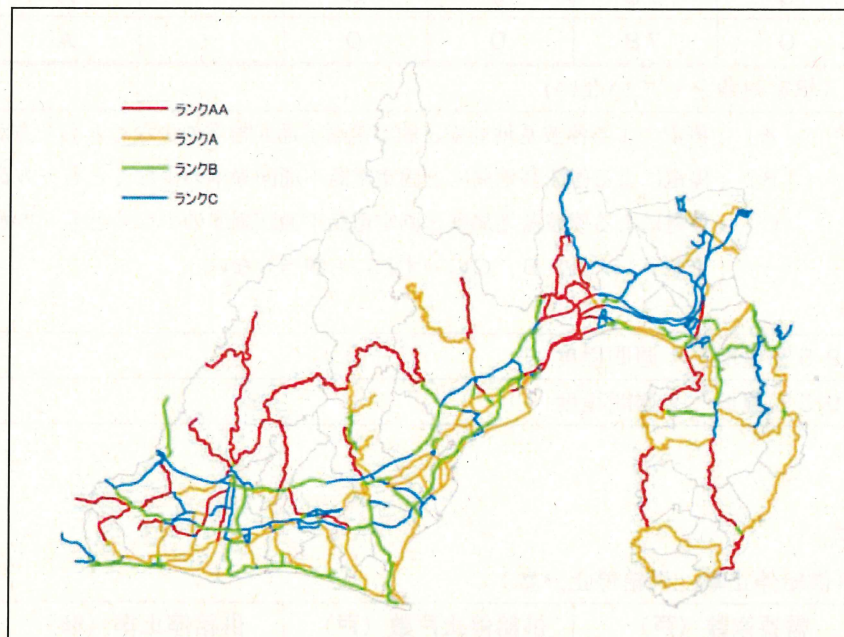
< LPガス（機能支障率、要点検需要家数） >

区 分	需要家数 (戸)	機能支障率 (%)	要点検需要家数 (戸)
レベル1	約26,000	5	約1,300
レベル2		5	約1,300
第3次想定	(想定対象としていない)		

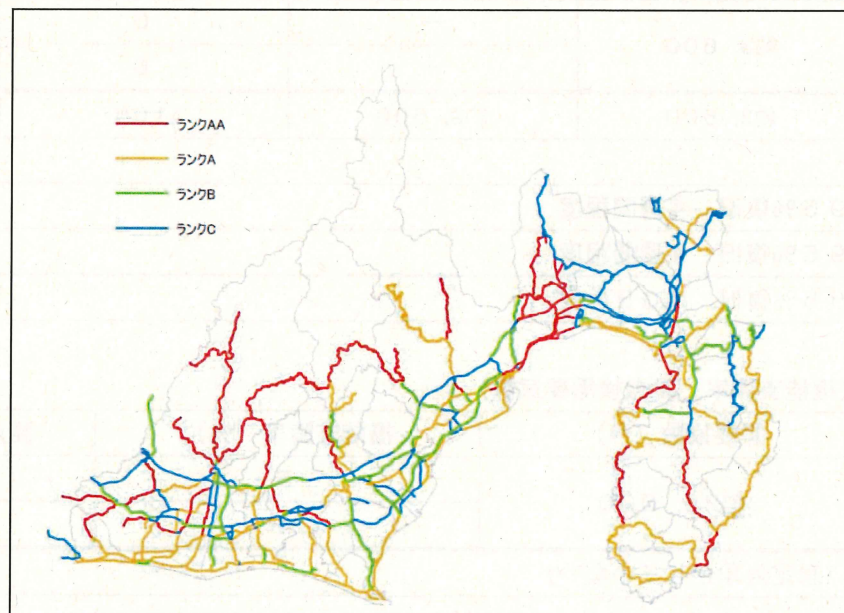
6 交通施設等の被害

(1) 道路施設（緊急輸送路）

レベル1



レベル2

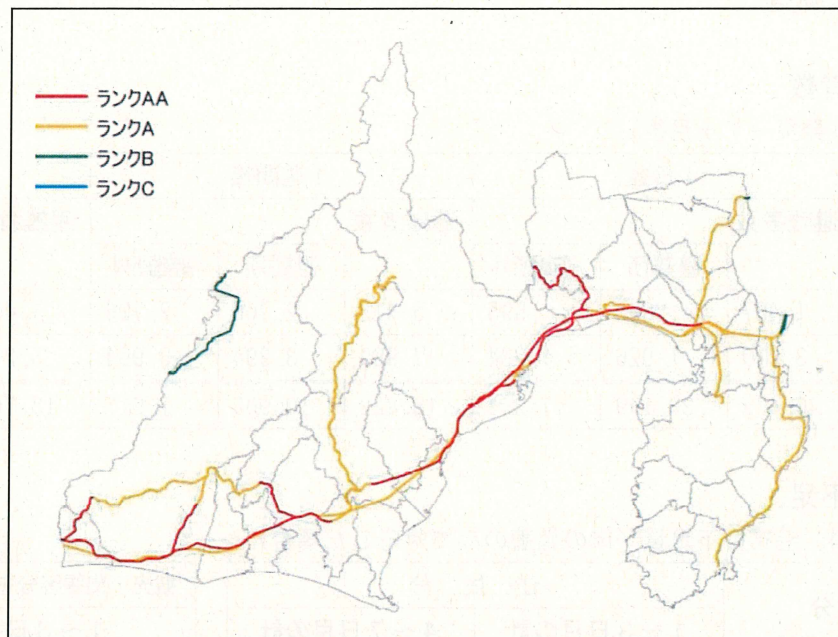


影響度ランク

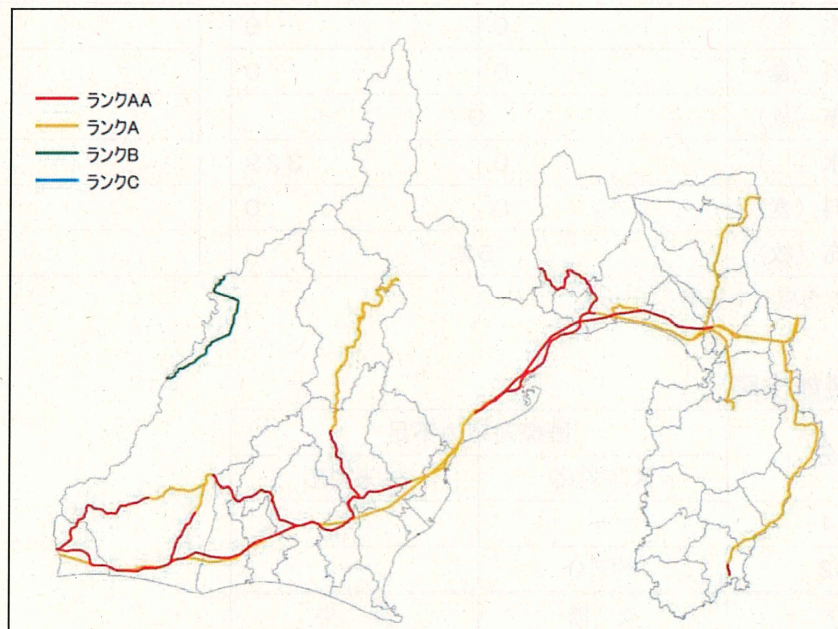
影響度 ランク	被害 規模	緊急輸送が可能なレベルの 復旧に要する日数目安	被害のイメージ
AA	大	1週間以上	橋梁の落橋、倒壊／地形の大変形 等
A	中	3日～1週間	道路閉塞(建物、道路上工作物、津波堆積物)／ 橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害 等
B	小	当日～3日	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—	—

(2) 鉄道施設

レベル1



レベル2



影響度ランク

影響度 ランク	被害 規模	運行再開までの 日数目安	被害のイメージ
AA	大	1ヶ月以上	橋梁の落橋、倒壊、大変形／津波による流出 等
A	中	1週間～1ヶ月	線路上への異物侵入(建物、鉄道上工作物、津波堆積物等) / 橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害／軌道変状 等
B	小	当日～1週間	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—	—

7 生活支障等

(1) 避難者数

< 避難者数（発災～1ヶ月後） >

単位：人

区 分	1日後			1週間後			1ヶ月後		
	避難者数			避難者数			避難者数		
		避難所	避難所外		避難所	避難所外		避難所	避難所外
レベル1	1,487	892	595	5,412	2,706	2,706	1,487	446	1,041
レベル2	3,210	1,926	1,284	7,989	3,994	3,994	3,210	963	2,247
第3次想定	40,433	23,149	17,284	18,822	10,905	7,917	13,701	7,959	5,742

(2) 物資不足

< 給水、食料、毛布の不足量（市の備蓄のみで対応した場合） >

区 分	住 民 分		観光・出張客分を考慮した場合 1～3日目の計	
	1～3日目の計	4～7日目の計		
レベル1	給水(ト)	0	0	0
	食料(食)	0	0	42,116
	毛布(枚)	0		29,965
レベル2	給水(ト)	0	329	0
	食料(食)	0	0	53,374
	毛布(枚)	52		32,033

※家庭内備蓄を考慮して算出している。

(3) 医療機能支障

区 分	医療対応力不足	
	入院対応	外来対応
レベル1	—	—
レベル2	約50	—
区 分	入 院	外 来
(第3次想定)	361	511

(4) 住機能（応急仮設住宅等）

< 中期的住機能支障（発災後1ヶ月～2年間） >

単位：世帯

区 分	応急仮設住宅等の需要		
	応急仮設住宅	借上げ型応急住宅	公営住宅の一部使用
レベル1	44 (97)	60 (150)	26 (61)
レベル2	100 (265)	139 (309)	59 (27)
(第3次想定)	801 (904)	—	48 (48)

※アンケート結果に基づく推計(借上げ型応急住宅、公営住宅及び民間賃貸住宅の入居上限を考慮)

※上段：自宅が全壊・焼失した世帯の需要 下段：自宅が全壊・焼失、半壊した世帯の需要

< 長期的住機能支障（発災後約2年～数年以降） >

単位：世帯

区 分	災害公営住宅の需要 ※			
	計	全壊世帯の需要		半壊世帯の需要
		うち年収400万円未満		
レベル1	235	78	44	157
レベル2	475	179	100	296
(第3次想定)	1,385	471	238	915

※アンケート結果に基づく推計

(5) し尿・ごみ・瓦礫

< 仮設トイレ不足量 >

単位：基（仮設トイレ基数換算）

区 分	市の仮設トイレ等の備蓄のみで対応した場合	
	仮設・簡易トイレを活用	仮設・簡易・マンホールトイレを活用
レベル1	0	0
レベル2	0	0
(第3次想定)	11	-

< 災害廃棄物 >

区 分	災害廃棄物発生量（千トン）	災害廃棄物発生量（千m ³ ）
レベル1	44	37
レベル2	97	82
(第3次想定)	380	439

< 一般廃棄物（生活ごみ） >

単位：トン/月

想定	区 分	発災～3ヶ月後	3ヶ月後～半年後	半年後～1年後
第4次	家庭ごみ	約2,200	約2,200	約2,200
	粗大ごみ	約400	約200	約200
第3次	家庭ごみ	1,528	1,512	1,512
	粗大ごみ	1,818	844	642

8 経済被害（静岡県全体）

単位：兆円

区 分		直接的被害	間接的被害
予知なし	レベル1	20.30	3.90
	レベル2	23.76	5.46
	(第3次想定)	20.79	5.28
予知あり	レベル1	17.39	2.93
	レベル2	20.90	4.30
	(第3次想定)	18.68	4.60

1 想定対象地震

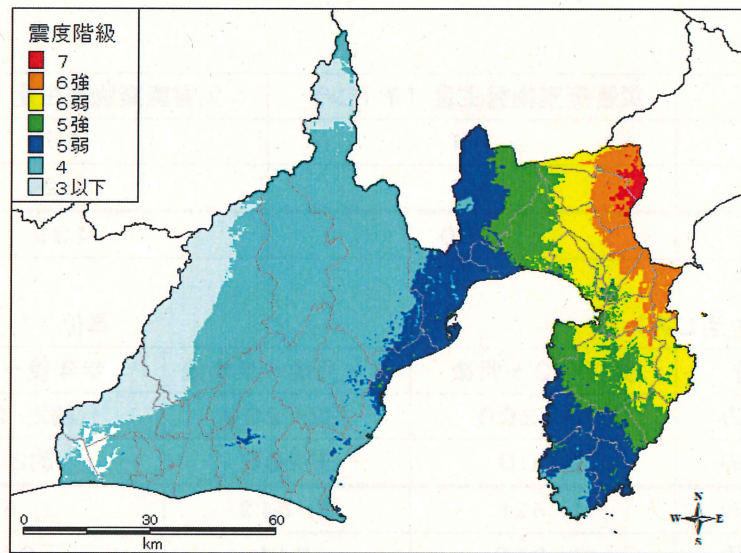
区 分	想定対象地震	マグニチュード	今後30年以内の発生確率
レベル1	大正型関東地震	8.0程度	ほぼ0%~2%
レベル2	元禄型関東地震	8.2程度	ほぼ0%
第3次想定	神奈川県西部の地震	7	

2 震度区分別面積

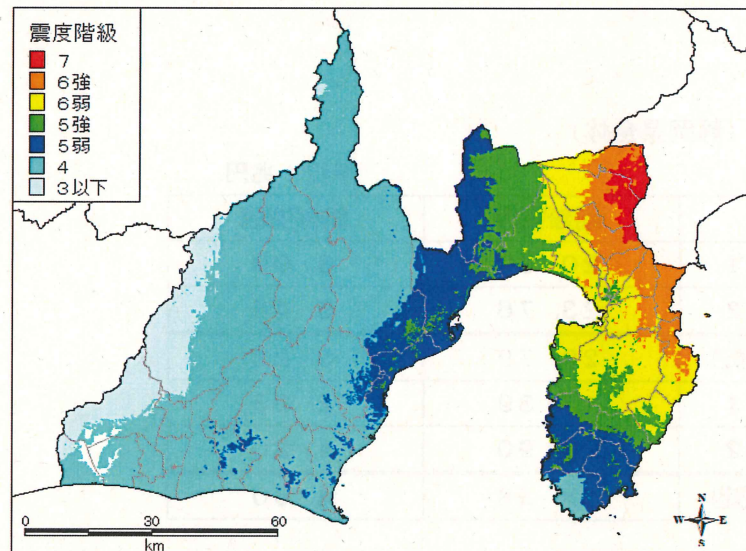
単位：km²

区 分	7	6強	6弱	5強	5弱	4以下	合 計
レベル1	15.7 (8.2%)	88.6 (46.1%)	73.8 (38.4%)	14.1 (7.3%)			192.3
レベル2	51.5 (26.8%)	68.4 (35.6%)	71.2 (37.0%)	1.2 (0.6%)			192.3
第3次想定			39.57 (20.3%)	128.72 (66.1%)	26.38 (13.6%)		194.67

レベル1



レベル2



3 建物被害 (冬・夕)

単位：棟

区 分	揺れ・液状化	人工造成地	山・崖崩れ	火 災	合 計
レベル1	約4,400	約40	—	約700	約5,200
	約5,100	約100	—	—	約5,200
レベル2	約6,200	約50	—	約900	約7,100
	約5,000	約200	—	—	約5,200
第3次想定	234	1	0	3	237
	835	2	0	3	836

上段：全壊・焼失棟数、下段：半壊棟数

4 人的被害 (冬・深夜又は早朝)

単位：人

区 分	建物倒壊		山・崖崩れ	火 災	ブロック塀の 転倒等	合 計
	建物被害	うち家具等転倒				
レベル1 冬・深夜	約40	約20	—	—	—	約40
	約500	約70	—	—	—	約500
	約1,300	約300	—	約10	—	約1,300
レベル2 冬・深夜	約60	約30	—	—	—	約60
	約700	約100	—	—	—	約700
	約1,500	約400	—	約10	—	約1,500
第3次想定 冬・早朝	14	3	0	0	2	16
	216	190	0	0	2	218
	749	513	0	0	11	760

上段：死者数、中段：重傷者数、下段：軽傷者数

5 ライフラインの被害

(1) 上水道

< 断水率、断水人口 >

区 分	給水人口 (人)	断水率 (%)				断水人口 (人)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
レベル1	約89,000	98	48	30	0	約87,000	約43,000	約26,000	—
レベル2		98	54	33	0	約87,000	約47,000	約30,000	—
区 分	需要家数 (件)	断水率 (%)				断水需要家数 (件)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
第3次想定	28,500	80	50	4.4	0	22,900	14,200	1,300	0

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧	1週間程度
レベル2	95%復旧	2週間程度

(2) 下水道

< 機能支障率、機能支障人口 >

区 分	処理人口 (人)	機能支障率 (%)				機能支障人口 (人)			
		直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
レベル1	約30,000	12	11	5	0	約3,500	約3,300	約1,400	—
レベル2		17	16	10	0	約4,900	約4,700	約2,900	—
区 分	需要家数 (件)	機能支障率 (%)				機能支障需要家数 (件)			
第3次想定	約2,600	0.0				0			

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧	数日程度
レベル2	95%復旧	3週間程度

(3) 電 力

< 停電率、停電件数 >

区 分	需要家数 (軒)	停電率 (%)				停電軒数 (軒)			
		直 後	1日後	4日後	1週間後	直 後	1日後	4日後	1週間後
レベル1	約51,000	89	14	0	0	約46,000	約7,000	—	—
レベル2		89	14	0	0	約46,000	約7,000	—	—
区 分	需要家数 (件)	機能支障率 (%)				機能支障需要家数 (件)			
第3次想定	約41,600	10.2				約4,300			

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧	数日程度
レベル2	95%復旧	数日程度

(4) 通 信

< 固定電話（不通回線率、不通回線数） >

区 分	回線数 (回線)	不通回線率 (%)				不通回線数 (回線)			
		直 後	1日後	4日後	1週間後	直 後	1日後	4日後	1週間後
レベル1	約18,000	89	19	0	0	約16,000	約3,300	—	—
レベル2		89	21	0	0	約16,000	約3,600	—	—

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 数日程度
レベル2	95%復旧 数日程度

< 携帯電話（停波基地局率、不通ランク） >

区 分	停波基地局率 (%)				不通ランク			
	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後	直 後	1日後	1週間後	1ヵ月後
レベル1	6	19	0	0	—	—	—	—
レベル2	8	21	0	0	—	—	—	—

- ※不通ランク 「A」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が50%を超える。
「B」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が40%を超える。
「C」：停電による停波基地局率と固定電話不通回線率の少なくとも一方が30%を超える。
「—」：上記ランクA、B、Cのいずれにも該当しない。

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 数日程度
レベル2	95%復旧 数日程度

(5) ガ ス

< 都市ガス（供給停止率、供給停止戸数） >

区 分	需要家数 (戸)	供給停止戸数 (戸)	供給停止率 (%)	復旧対象戸数 (戸)
レベル1	約3,600	約3,600	100	約2,400
レベル2		約3,600	100	約2,100

< 復旧予測 >

レベル1	95%復旧 数日程度
レベル2	95%復旧 1週間程度

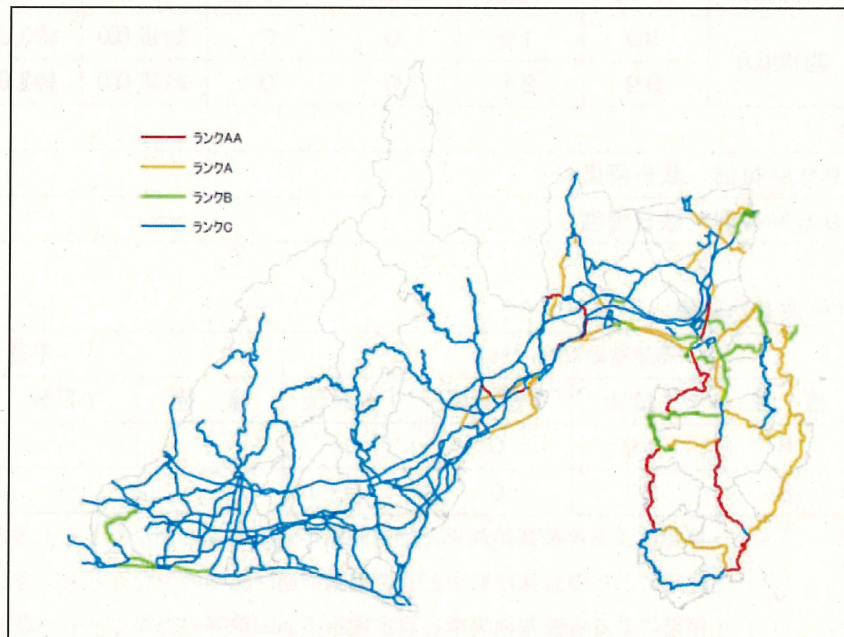
< LPガス（機能支障率、要点検需要家数） >

区 分	需要家数 (戸)	機能支障率 (%)	要点検需要家数 (戸)
レベル1	約26,000	35	約8,900
レベル2		41	約11,000

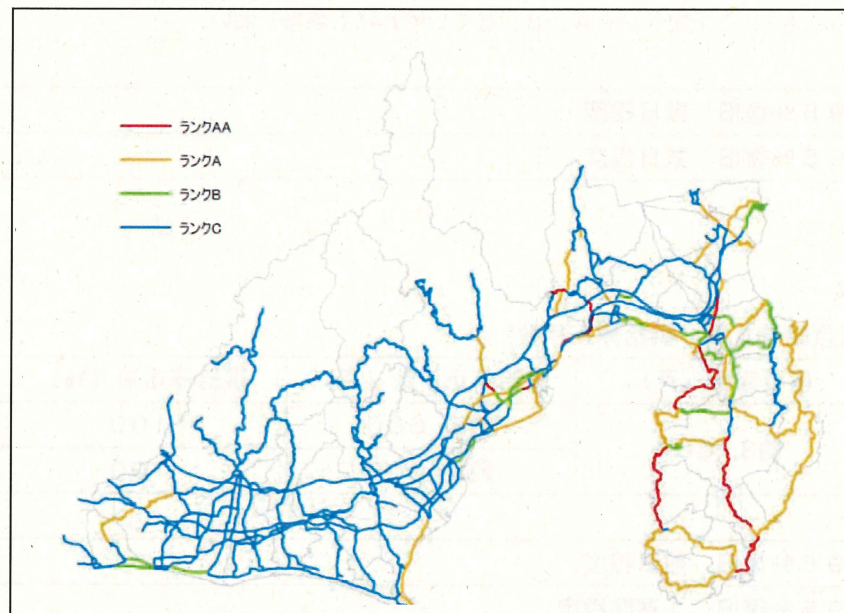
4 交通施設等の被害

(1) 道路施設（緊急輸送路）

レベル1



レベル2

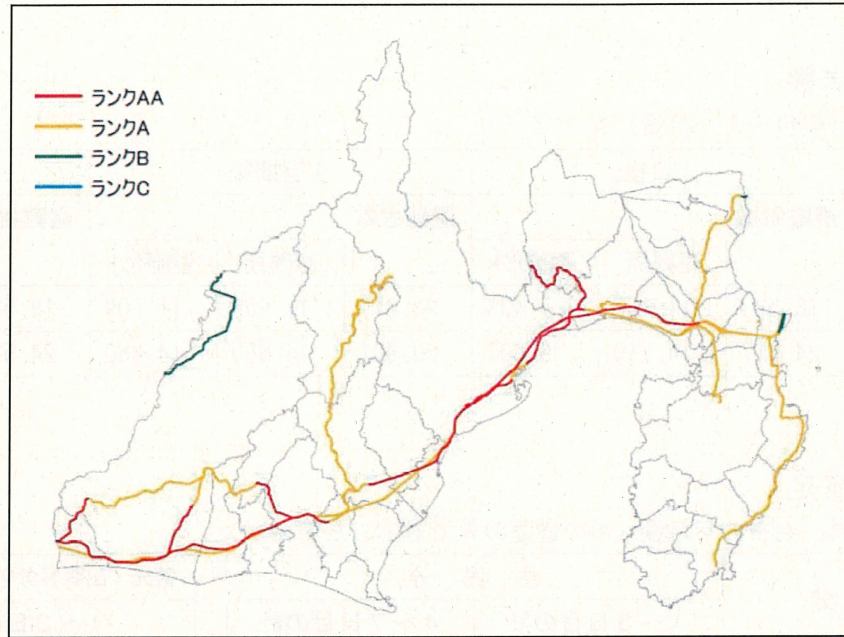


影響度ランク

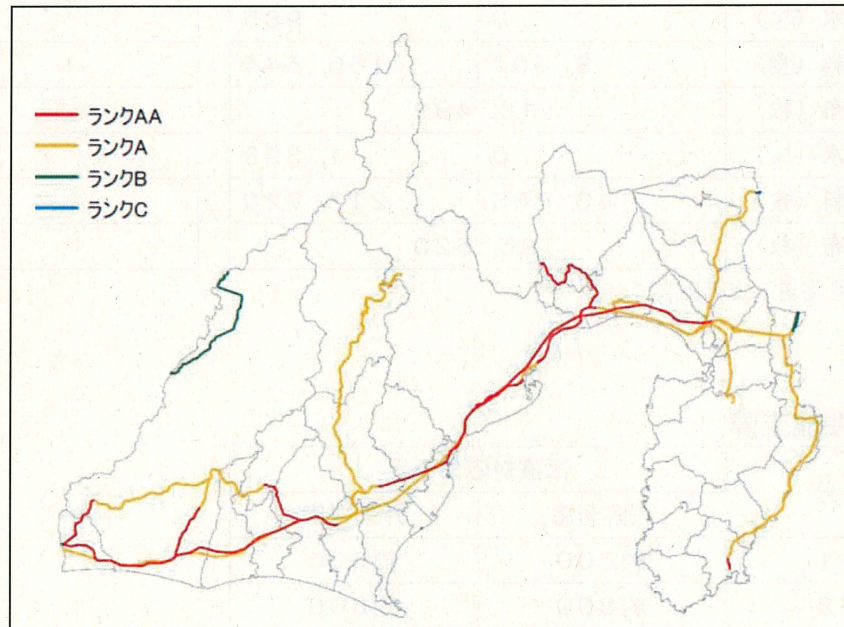
影響度 ランク	被害 規模	緊急輸送が可能なレベルの 復旧に要する日数目安	被害のイメージ
AA	大	1週間以上	橋梁の落橋、倒壊／地形の大変形 等
A	中	3日～1週間	道路閉塞(建物、道路上工作物、津波堆積物)／ 橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害 等
B	小	当日～3日	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—	—

(2) 鉄道施設

レベル1



レベル2



影響度ランク

影響度 ランク	被害 規模	運行再開までの 日数目安	被害のイメージ
AA	大	1ヶ月以上	橋梁の落橋、倒壊、大変形／津波による流出 等
A	中	1週間～1ヶ月	線路上への異物侵入(建物、鉄道上工作物、津波堆積物等) / 橋梁の亀裂、損傷／地すべり／盛土、切土被害／軌道変状 等
B	小	当日～1週間	液状化被害／その他小規模な被害 等
C	なし	—	—

7 生活支障等

(1) 避難者数

< 避難者数（発災～1ヶ月後） >

単位：人

区 分	1日後			1週間後			1ヶ月後		
	避難者数			避難者数			避難者数		
		避難所	避難所外		避難所	避難所外		避難所	避難所外
レベル1	18,583	11,150	7,433	23,819	11,909	11,909	18,583	5,575	13,008
レベル2	24,517	14,710	9,807	29,901	14,950	14,950	24,517	7,355	17,162

(2) 物資不足

< 給水、食料、毛布の不足量（市の備蓄のみで対応した場合） >

区 分	住 民 分		観光・出張客分を考慮した場合 1～3日目の計
	1～3日目の計	4～7日目の計	
レベル1	給水(トン)	0	985
	食料(食)	8,602	166,544
	毛布(枚)	18,499	
レベル2	給水(トン)	0	1,328
	食料(食)	46,865	213,720
	毛布(枚)	25,620	

※家庭内備蓄を考慮して算出している。

(3) 医療機能支障

区 分	医療対応力不足	
	入院対応	外来対応
レベル1	約600	約600
レベル2	約800	約800

(4) 住機能（応急仮設住宅等）

< 中期的住機能支障（発災後1ヶ月～2年間） >

単位：世帯

区 分	応急仮設住宅等の需要		
	応急仮設住宅	借上げ型応急住宅	公営住宅の一部使用
レベル1	738 (943)	1,021 (1,368)	435 (571)
レベル2	1,002 (1,207)	1,385 (1,732)	590 (726)

※アンケート結果に基づく推計（借上げ型応急住宅、公営住宅及び民間賃貸住宅の入居上限を考慮）

※上段：自宅が全壊・焼失した世帯の需要 下段：自宅が全壊・焼失、半壊した世帯の需要

< 長期的住機能支障（発災後約2年～数年以降） >

単位：世帯

区 分	災害公営住宅の需要 ※			
	計	全壊世帯の需要	半壊世帯の需要	
			うち年収400万円未満	
レベル1	1, 922	1, 319	738	603
レベル2	2, 393	1, 789	1, 001	603

※アンケート結果に基づく推計

(5) し尿・ごみ・瓦礫

< 仮設トイレ不足量 >

単位：基（仮設トイレ基数換算）

区 分	市の仮設トイレ等の備蓄のみで対応した場合	
	仮設・簡易トイレを活用	仮設・簡易・マンホールトイレを活用
	レベル1	17
レベル2	63	39

< 災害廃棄物 >

区 分	災害廃棄物発生量（千トン）	災害廃棄物発生量（千m ³ ）
レベル1	605	541
レベル2	815	733

8 経済被害（静岡県全体）

単位：兆円

区 分	直接的被害	間接的被害
レベル1	1. 65	0. 145
レベル2	2. 70	0. 257

